

令和3年度 徳島県普通会計決算の状況

1 決算の概要

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額	586,600,803	556,213,424	30,387,379	5.5
歳出総額	554,490,684	525,446,638	29,044,046	5.5
形式収支	32,110,119	30,766,786	1,343,333	4.4
実質収支	15,809,462	13,204,556	2,604,906	19.7
経常収支比率	86.9	93.1		(ポイント)△6.2
積立基金残高	80,228,712	65,547,660	14,681,052	22.4
県債残高	812,267,227	818,756,695	△6,489,468	△0.8
実質公債費比率	11.3	11.3		(ポイント) 0.0
将来負担比率	156.9	172.8		(ポイント)△15.9

<決算規模>

歳入総額は、5,866億円で、前年度を304億円上回った。

内訳については、県税、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、諸収入等が増加している。

歳出総額は、5,545億円で、前年度を290億円上回った。

内訳については、補助費等、物件費、積立金等が増加し、人件費等が減少している。

<決算収支>

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、321億円の黒字で、前年度より13億円の増加となった。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、158億円の黒字で、前年度より26億円の増加となった。

<経常収支比率>

財政の弾力性を示す指数として用いられる経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源が27億円増加した一方で、県税、普通交付税の増加により、分母である経常一般財源が212億円増加したことにより、前年度より6.2ポイント減少し86.9%となった。

<積立基金残高>

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の残高は、802億円で、前年度より147億円の増加となった。

<県債残高>

県債残高は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等が増加する一方で、それを上回る償還を行ったため、8,123億円となり前年度より65億円の減少となった。

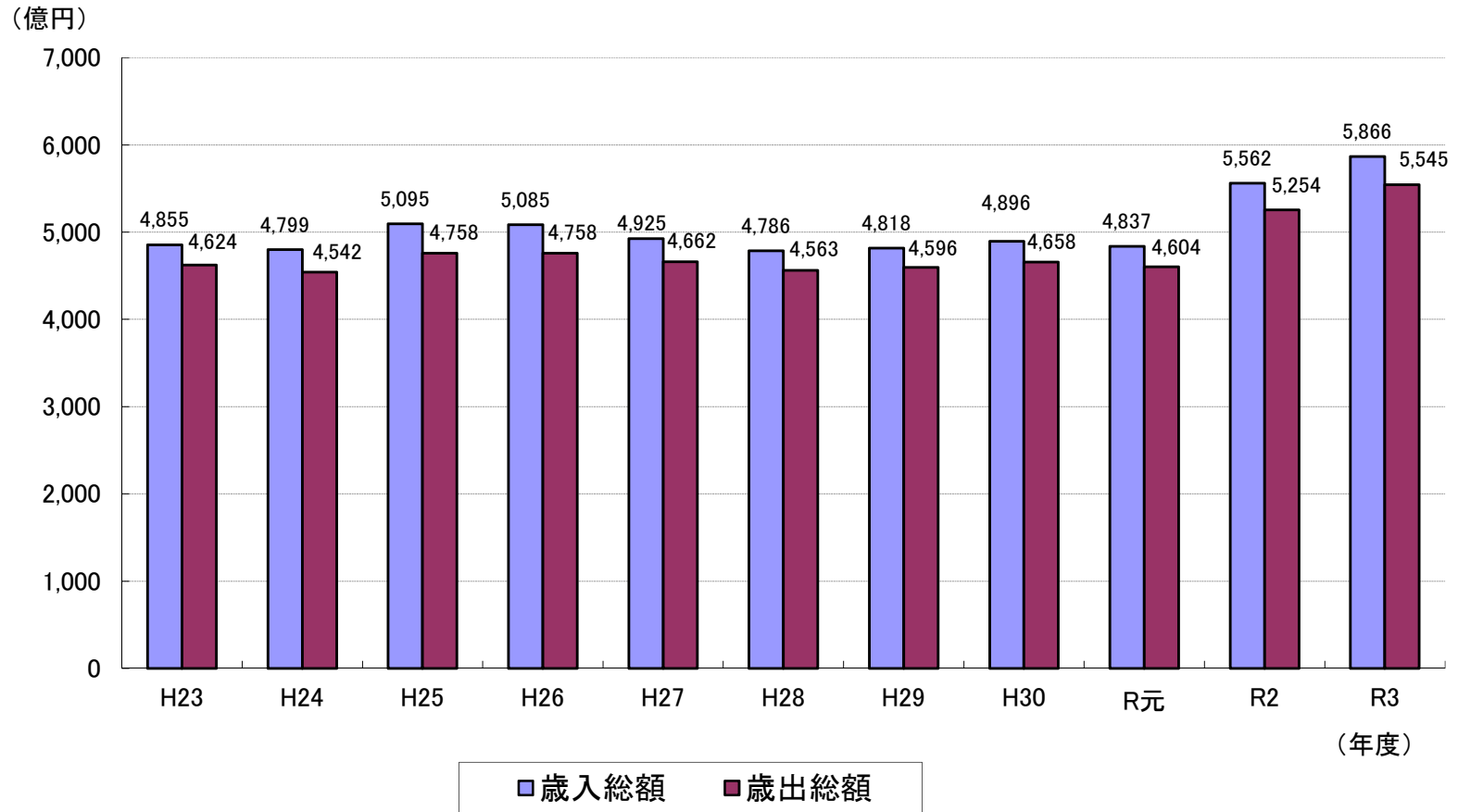
<実質公債費比率>

県債の元利償還金に公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の割合である実質公債費比率は、前年度と同率の11.3%となった。

<将来負担比率>

将来負担すべき実質的な負債の割合である将来負担比率は、前年度より15.9ポイント改善し156.9%となった。

決算規模の推移



2 歳入

(単位：千円，%)

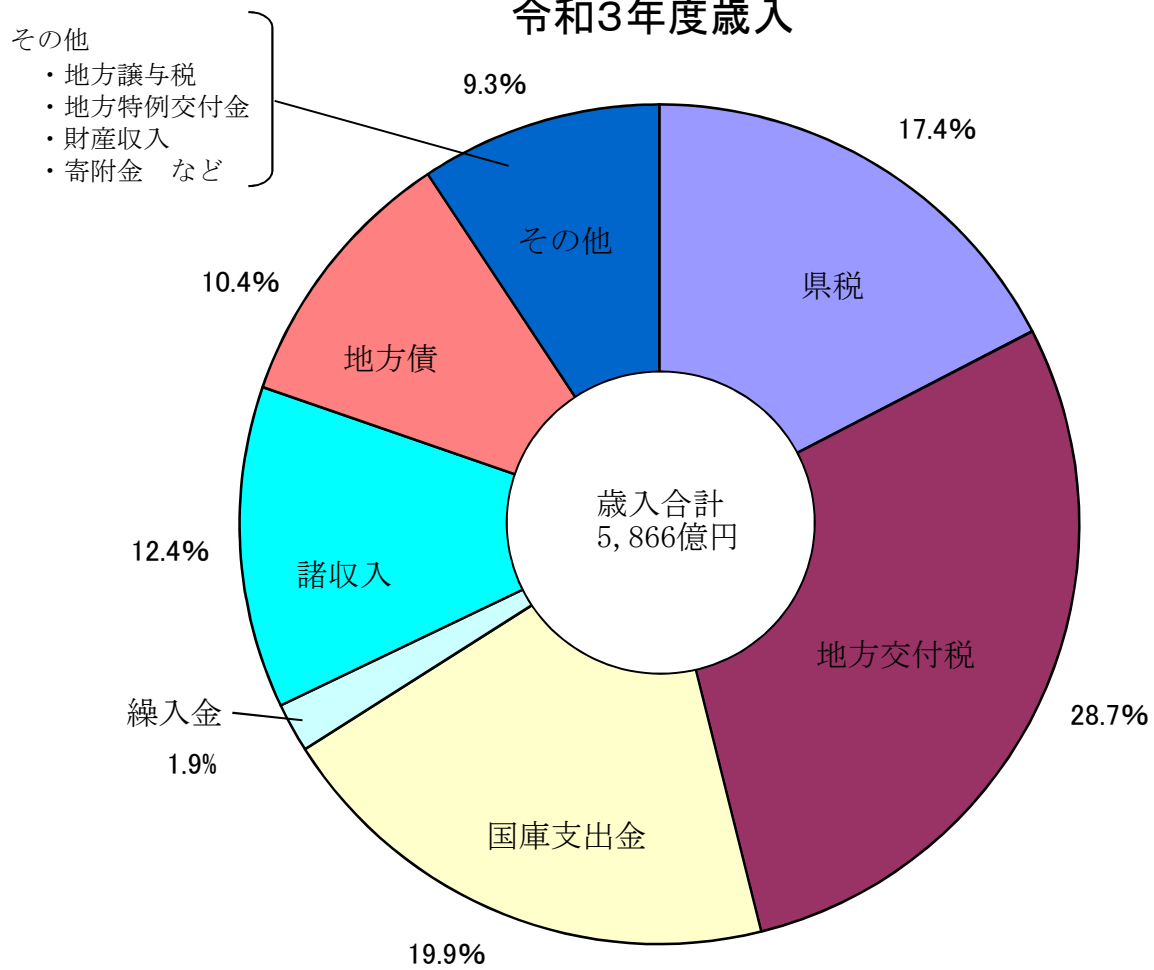
科 目	令和3年度		令和2年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
県 税	101,783,855	17.4	94,866,626	17.1	6,917,229
地 方 譲 与 税	13,659,197	2.3	12,522,913	2.2	1,136,284
地方特例交付金	377,523	0.1	421,393	0.1	△43,870
地 方 交 付 税	168,633,174	28.7	153,839,299	27.7	14,793,875
交通安全対策特別 交 付 金	222,916	0.0	229,533	0.0	△6,617
分担金及び負担金	1,178,831	0.2	1,235,819	0.2	△56,988
使用料及び手数料	5,700,730	1.0	5,265,367	0.9	435,363
国 庫 支 出 金	116,797,431	19.9	110,566,668	19.9	6,230,763
財 産 収 入	2,651,121	0.5	2,433,398	0.4	217,723
寄 附 金	196,211	0.0	895,157	0.2	△698,946
繰 入 金	11,307,640	1.9	15,438,671	2.8	△4,131,031
繰 越 金	30,766,786	5.2	23,285,522	4.2	7,481,264
諸 収 入	72,519,388	12.4	71,309,058	12.8	1,210,330
地 方 債	60,806,000	10.4	63,904,000	11.5	△3,098,000
合 計	586,600,803	100.0	556,213,424	100.0	30,387,379
自 主 財 源	226,104,562	38.5	214,729,618	38.6	11,374,944
依 存 財 源	360,496,241	61.5	341,483,806	61.4	19,012,435

- ◆自主財源 県税，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入
◆依存財源 地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，地方債

(主な増減要因)

- ◇県税 税率引上げの影響等による法人事業税の増加
◇地方交付税 基準財政収入額の減少に伴う普通交付税の増加
◇国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとする新型コロナ対策のための国庫支出金の増加
◇繰入金 基金繰入金の減少
◇地方債 公共事業等債，減収補てん債の減少

令和3年度歳入



3 歳出（目的別）

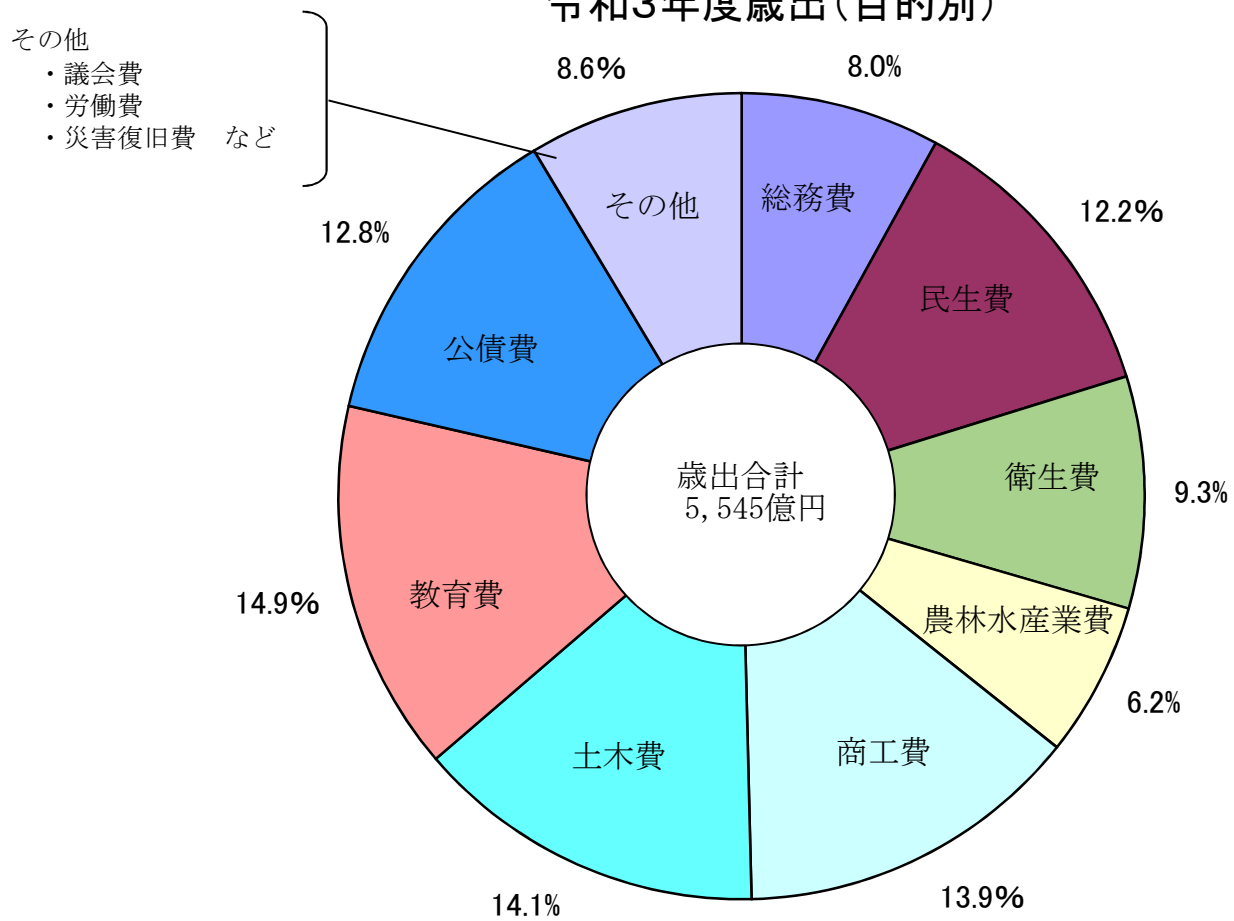
（単位：千円，％）

科 目	令和3年度		令和2年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
議 会 費	954,206	0.2	959,210	0.2	△5,004
総 務 費	44,482,417	8.0	34,012,898	6.5	10,469,519
民 生 費	67,958,458	12.2	68,835,426	13.1	△876,968
衛 生 費	51,755,729	9.3	42,682,343	8.1	9,073,386
労 働 費	2,547,787	0.5	2,513,240	0.5	34,547
農 林 水 産 業 費	34,468,748	6.2	33,773,252	6.4	695,496
商 工 費	77,394,595	13.9	70,714,933	13.5	6,679,662
土 木 費	77,953,139	14.1	75,537,226	14.4	2,415,913
警 察 費	21,442,157	3.9	24,518,387	4.7	△3,076,230
教 育 費	82,383,875	14.9	81,725,431	15.5	658,444
災 害 復 旧 費	1,803,584	0.3	2,341,335	0.4	△537,751
公 債 費	70,758,603	12.8	69,918,361	13.3	840,242
諸 支 出 金 等	20,587,386	3.7	17,914,596	3.4	2,672,790
合 計	554,490,684	100.0	525,446,638	100.0	29,044,046

（主な増減要因）

- ◇総務費 減債基金，二十一世紀創造基金の積立金の増加
- ◇民生費 老人福祉運営対策費補助金，生活福祉等対策補助金の補助費等の減少
- ◇衛生費 入院患者のための病床確保事業，ワクチン接種体制や検査体制の整備のための物件費の増加
- ◇商工費 飲食店に対する営業時間短縮要請に伴う協力金，新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給等補助金の補助費等の増加
- ◇土木費 維持補修費，普通建設事業の増加
- ◇警察費 普通建設事業の減少
- ◇公債費 県債元利償還金の増加

令和3年度歳出(目的別)



4 歳出（性質別）

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
義務的経費	195,840,440	35.3	195,320,748	37.2	519,692
人件費	112,711,702	20.3	113,775,132	21.7	△1,063,430
扶助費	12,545,321	2.3	11,807,659	2.2	737,662
公債費	70,583,417	12.7	69,737,957	13.3	845,460
投資的経費	103,233,786	18.6	102,555,927	19.6	677,859
普通建設事業費	101,430,202	18.3	100,214,592	19.2	1,215,610
補助事業	73,106,405	13.2	70,642,226	13.5	2,464,179
単独事業	19,836,163	3.6	17,961,485	3.4	1,874,678
国直轄事業負担金	8,487,634	1.5	11,610,881	2.3	△3,123,247
災害復旧事業費	1,803,584	0.3	2,341,335	0.4	△537,751
その他経費	255,416,458	46.1	227,569,963	43.2	27,846,495
物件費	30,179,943	5.4	22,282,848	4.2	7,897,095
維持補修費	8,700,917	1.6	7,472,876	1.4	1,228,041
補助費等	121,804,631	22.0	112,804,317	21.5	9,000,314
積立金	25,827,286	4.7	15,397,982	2.9	10,429,304
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0
貸付金	63,807,210	11.5	64,214,123	12.2	△406,913
繰出金	5,096,471	0.9	5,397,817	1.0	△301,346
合 計	554,490,684	100.0	525,446,638	100.0	29,044,046

（主な増減要因）

◇義務的経費

- ①退職手当の減少に伴う人件費の減少
②県債元利償還金の増加による公債費の増加

◇投資的経費

- ①県土強靱化に係る普通建設事業費の増加
②公共土木施設の災害復旧事業の減少

◇その他経費

- ①新型コロナウイルス感染症対応のための補助費等の増加
②減債基金，二十一世紀創造基金に係る積立金の増加

令和3年度歳出(性質別)

